

公 共

公共

〔Ⅰ〕次の組織名のアルファベット略称を答えよ。

1. ヨーロッパ共同体
2. 国際復興開発銀行（世界銀行）
3. 世界貿易機関
4. アジアインフラ投資銀行
5. 国際標準化機構

〔Ⅱ〕次の憲法条文の空欄に当てはまる語句を選び記号（ア）～（エ）で答えよ。

第2条〔皇位の継承〕皇位は、（ 1 ）のものであつて、（ 2 ）の議決した皇室
典範の定めるところにより、これを継承する。

1. （ア）独立 （イ）絶対 （ウ）唯一 （エ）世襲
2. （ア）内閣 （イ）衆議院 （ウ）参議院 （エ）国会

第13条〔個人の尊重と（ 3 ）〕すべての国民は、個人として尊重される。生命、
（ 4 ）及び幸福追求に対する国民の権利については、（ 3 ）に反しない限り、
立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

3. （ア）社会の秩序 （イ）国民の安全 （ウ）公共の福祉
（エ）個人の尊厳
4. （ア）自由 （イ）行動 （ウ）生活 （エ）安全

第25条〔生存権、国の社会保障的義務〕①すべての国民は、（ 5 ）な最低限度の
生活を営む権利を有する。

②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び（ 6 ）の向上及
び増進に努めなければならない。

5. （ア）自由で社会的 （イ）安全で人間的 （ウ）健康で文化的
（エ）自然で持続的
6. （ア）公衆衛生 （イ）社会秩序 （ウ）国民生活 （エ）環境安全

第46条〔参議院議員の任期〕参議院議員の任期は、（ 7 ）年とし、（ 8 ）年ごとに議員の半数を改選する。

7. (ア) 4 (イ) 6 (ウ) 8 (エ) 10

8. (ア) 2 (イ) 3 (ウ) 4 (エ) 5

第66条〔内閣の組織、国会に対する責任〕①内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。

②内閣総理大臣その他の国務大臣は、（ 9 ）でなければならない。

③内閣は、（ 10 ）の行使について、国会に対して連帯して責任を負ふ。

9. (ア) 文民 (イ) 官民 (ウ) 国民 (エ) 住民

10. (ア) 司法権 (イ) 行政権 (ウ) 立法権 (エ) 執行権

〔Ⅲ〕次の文章が正しければ「○」誤っていれば「×」を書いて答えよ。

1. アメリカの政治哲学者ロールズの著書『正義論』では、すべての人々の間に公正が成立することを正義とする“公正としての正義”が述べられている。

2. 経験的事実を重視して物事の法則を解明しようとする立場である経験論が用いる推論は、帰納法によって得られる。

3. 儒教の祖である孔子が説く「仁」とは、近親者への情愛であり、その情愛を外形的に表した作法が「礼」である。

4. 公民権運動とは、憲法が保障する権利の実現を少数派（マイノリティ）が主張する運動のことで、とりわけ、1960年代に盛り上がりを見せたアメリカの人種差別的撤廃を求める運動を指す。

5. 13世紀にフランスで定められたマグナカルタ（大憲章）は、基本的人権の保障や権力者の特権の制限など、近代民主主義の原点となった。

6. 日本の防衛を主な任務とする自衛隊の前身は、保安隊である。

7. 日米地位協定とは、第二次世界大戦後の日本の復興に向けて、日本とアメリカが平等な立場であることを規定するものである。

8. 捜査機関が犯罪者の逮捕や捜索を行うには、裁判官の発した令状が必要であるという原則を令状主義と言う。

9. 国や地方公共団体の公務員の故意や過失によって損害を受けた国民が、国や地方公共団体に対して損害賠償を請求できる権利を国家賠償請求権という。

10. 法の分類として、憲法や刑法は公法であり、民法や商法は私法である。

11. 金銭の貸し借りがあった場合、貸した側は債務者となり、借りた側は債権者となる。

12. 法律や処分などが憲法に適合するものかどうかを決定する権限を違憲審査権といい、最高裁判所と高等裁判所がこの権利を有する。

13. 各省庁が所轄の行政業務について発する命令を「政令」と言う。

14. 2006年の法改正により、現在では、資本金が1円でもあれば有限会社を設立することができる。

15. 景気動向の指標として用いられる国内総生産（GDP）には、日本で働く外国人の所得は含まれるが、海外で働く日本人の所得は含まれない。

16. 円やドルなどの現金通貨は、各国の中央銀行が発行するものであるが、ビットコインなどの仮想通貨（暗号資産）の発行は、現時点では、スイスの中央銀行のみで行われる。

17. 労働者が労働組合を組織して雇用者と労働条件の改善について交渉する権利を団結権という。

18. 保険制度における賦課(ふか)方式とは、加入期間が長ければ長いほど受給額が増える制度のことである。
19. 湾岸戦争は、1990年にイランがイラクに侵攻したことに端を発する争いである。
20. アメリカとソ連の冷戦終結は、1989年のマルタ会談で宣言された。

〔Ⅳ〕 次の問いに答えよ。

1. 2000年4月から約1年間続いた森内閣は、20世紀最後の内閣であった。では、その後、21世紀に入ってから現在までに発足した内閣を5つ答えよ。但し、同じ内閣総理大臣の下での改造内閣は含めない。(順不同で可)
2. 広大な土地や多くの人口とともに豊富な資源を有し、1990年以降、経済成長が顕著なBRICSと称される5つの国を答えよ。(順不同で可)

〔Ⅴ〕 次の問いに30字以内で答えよ。

1. 2014年、憲法解釈を変更する閣議決定により、限定的に行使が可能とされる「集団的自衛権」とは何か。
2. 資本主義経済の市場における「価格の自動調節機能」とは何か。
3. 1997年、最高裁判所で違憲判決がなされた愛媛玉ぐし訴訟では、愛媛県が靖国神社に納めた玉ぐし料を公費で負担したことが「政教分離の原則」に違反しているとされた。「政教分離の原則」とは何か。